

「第5回新しい日本のODAを考える会」資料

日本のメディアとODA報道

2007年1月11日
朝日新聞論説委員 脇阪紀行

1) 誰がODA記事を書くのか

- ・ 外務省の露記者クラブの所属記者
 - ・ 政治部、経済部、外報部、社会部
- ODAの切り口は時代、部によって変わる
ODAは総合学か、すき間産業か

2) ODA報道の切り口

ODAをめぐる疑惑の構造

a) 途上国政権との癒着、資金環流

韓国、インドネシア、フィリピン絡みで国会追及

b) 日本企業のたかり構造

商社、ゼネコン批判、贈収賄事件 80～90年代がピーク

無駄遣い批判

ハコモの中心の無償援助 ODA批判の定番

開発NGO、民間との連携

「官」中心のODAの変革、90年代後半から関心高まる

市場経済、グローバル化への後押し

日本型援助の推進 ベトナムなど

「戦略援助」への転換

a) ODA大綱の規範性 インド、中国の核実験、ミャンマー軍事政権など

b) 外交手段としての援助

・ 米国の世界戦略への協力

・ 日本独自の外交推進のために 常任理事国入り問題

紛争と開発、人間の安全保障

深刻化する貧困、人道支援

3) 今後の課題

ODAを、どう日々の報道に位置づけるのか

援助と貿易投資、PKOや移民政策など総合的な政策評価

「ODA」という用語の妥当性。会計概念では？

官邸、各官庁、新JICAをどうカバーするのか

関心ある記者だけでいいのか？

NGOと「広報体制」

厳しい記事チェック、社会全体の支援制度の必要性

途上国現地の援助の実態をどう報道するのか